

## TPP交渉の大筋合意の概要と県の対応について

### 1 TPP交渉の大筋合意について

#### (1) 大筋合意

10月5日、米国アトランタの閣僚会合において「大筋合意」

#### (2) 物品市場アクセスにおける合意内容（農林水産分野）

- ・農林水産物関税は、全2,328品目のうち、約8割にあたる1,885品目で関税撤廃。
- ・コメや牛・豚肉など「重要5品目」でも、全586品目のうち、約3割にあたる174品目で関税撤廃。

#### ○牛肉

- ・関税38.5%（現行）→16年かけて9%まで段階的に削減
- ・セーフガードを導入

#### ○豚肉

- ・低価格帯の従量税（1kg482円）を10年かけて50円まで削減
- ・高価格帯の従価税（4.3%）を10年かけて撤廃
- ・11年目まではセーフガードを措置

#### ○米

- ・現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率を維持
- ・米国、豪州に合わせて7.84万トンの特別輸入枠を新たに設定

### 2 県の対応について

#### (1) 徳島県TPP対策本部会議開催

10月6日に開催。

#### (2) 政策提言（第1弾）

10月13日に森山 農林水産大臣等に対し、緊急提言を実施。

#### (3) 生産者、関係団体、市町村等へ、合意内容の説明及び意見聴取

- ・調査期間 平成27年10月13日から29日まで
- ・調査件数 260件

#### (4) 政策提言（第2弾）

11月5日に齋藤 農林水産副大臣等に対し、緊急提言を実施。

## ＴＰＰに関する出前調査結果について

市町村や関係事業者の方々を対象に、出前調査を実施しました。

1 調査期間	平成27年10月13日から29日まで		
2 調査件数	260件	(内訳)	
	農業関係	50件、畜産業関係	135件
	林業関係	17件、水産業関係	11件
	市町村	24件、その他	23件

### 3 主な意見・要望

#### 【全般】

- ・先行きが不透明であり、経営の継続や後継者への継承が不安である
- ・品目毎に詳細な影響を知りたい
- ・離農が増加し、耕作放棄地の増加や中山間の集落機能が低下する

#### 【農業関係】

- ・経営所得安定対策の強化と継続的な実施
- ・規模拡大や省力化に加え、次代を担う人材の育成
- ・収量増に向けた飼料用米品種の開発
- ・輸出に取り組みやすくするためのインフラ等環境整備
- ・加工業者等とのマッチングなど6次産業化の推進

#### 【畜産業関係】

- ・畜産経営安定対策事業の強化や所得補償等の支援
- ・地域畜産物のブランド化、新技術の開発
- ・和牛子牛の供給不足解消に向けた助成金の給付

#### 【林業関係】

- ・川上や川中においては基盤整備や製造施設整備への支援
- ・川下においては、商品開発と販路拡大への支援
- ・輸入の活発化を見据えた津田木材団地のリニューアル

#### 【水産業関係】

- ・海外マーケットに関する情報提供や商談への支援
- ・魚の消費拡大のための魚食普及の取組み推進
- ・新規就業者に対する支援の継続

## 主要農産物への影響について

### ○ 牛 肉

関税率は現行38.5%から16年目に9%まで段階的に削減。また、セーフガードにより、直ちに影響は少ないと考えられるが、乳用種をはじめとした2~3等級以下の牛肉は、輸入品と競合し、業務・加工用の大部分が輸入牛肉に置き換わると予想され、影響を及ぼす。

### ○ 豚

現行の差額関税制度は維持されるものの、安い豚肉にかかる従量税は大幅に削減、高い豚肉にかかる従価税も10年目には撤廃。

これらのことから、一般豚肉は安価な輸入物と競合し、業務用・加工用の大部分が輸入豚肉に置き換わると予想され、比較的早期に影響を及ぼす。

### ○ 酪 農

脱脂粉乳・バターのTPP枠の7万トンについては、近年の追加輸入量(H27:15.6万トン)の半分以下であること、乳製品については、関税撤廃される項目もあるが、長い経過期間の確保やセーフガードにより、直ちに影響は少ないと考えられる。

しかしながら、乳用種、交雑種は輸入牛肉と競合するため、酪農家で生産されるこれらの、子牛価格は下落すると予想され、経営に影響を及ぼす。

### ○ 主食用米

国内需要(770万t)に対する輸入量(現行SBS 10万t+TPP枠 米・豪7.8万t)の割合は約2.3%であり、現在、政府が検討している備蓄米の運営で需給調整が機能すれば、主食用米価格に直ちに大きく影響することはないと予想。

他方、入札方式(SBS)の改善や政府が設定する輸入差益(マークアップ)の運用しだいによっては、本県産の価格水準に近い米・豪州産米がTPP枠の上限まで輸入されることにより、本県産米の市場価格水準に何らかの影響を与える可能性。

